

## 第726回:北京殿の23人

中国共産党の第20回党大会と、その直後に開催された中央委員会全体会議を経て、習近平総書記(兼国家主席)率いる第3次政権が発足した。

新指導部の選出は「絞り込み」を繰り返しながら行われる。まずは、①中国14億人の中の、約9600万人の共産党員の中から選ばれた、②約2300人の代表が中国共産党第20回全国代表大会に出席し、③205人の中央委員を選出し、これで党大会は役目を終えて閉幕する。

その翌日に中央委員会全体会議が開かれ、中央委員の投票で第3次習近平政権の最高指導部を構成する④24人の政治局委員と、⑤7人の政治局常務委員が選出される。以下は政治局委員名簿。

⑥丁薛祥(60)、①習近平(69)、馬興瑞(63)、王毅(69)、④王滬寧(67)、尹力(60)、石泰峰(66)、劉国中(60)、⑦李希(66)、②李強(63)、李幹傑(58)、李書磊(58)、李鴻忠(66)、何衛東(65)、何立峰(67)、張又俠(72)、張国清(58)、陳文清(62)、陳吉寧(58)、陳敏爾(62)、③趙樂際(65)、袁家軍(60)、黃坤明(66)、⑤蔡奇(66)

- ◆ 青太字は、政治局の中でインナー・キャビネットを構成するチャイナセブン(=政治局常務委員)で、筆頭の習近平から、末席の李希まで序列が公表されている。
- ◆ だが、残る17名の政治局委員の序列は公表されておらず、習近平も含めた24人が「姓の筆画順」で上記のように発表されている。筆頭は「丁(2画)」の丁薛祥、次は3画「习(習)」の習近平、続いて3画「马(馬)」の馬興瑞、続いて4画「王」の王毅と云った具合。
- ◆ チャイナセブンの担当職務(一部)は来春の全国人民代表大会や中国人民政治協商会議での公式発表を待つ必要があるが、今回の最高指導部の顔ぶれと序列から見て、以下の陣容でほぼ確定だろう。①習近平(69 総書記・軍事委員会主席・国家主席)、②李強(63 首相)、③趙樂際(65 全人代委員長)、④王滬寧(67 政協主席)、⑤蔡奇(66 中央書記局書記)、⑥丁薛祥(60 筆頭副首相)、⑦李希(66 規検委書記)・・・下線部は未公表のため、筆者の予想である。
- ◆ 党大会が始まるまでの予測は、「チャイナセブンには(習総書記を除き)『68歳引退/67歳留任』の内規が適用される」と云う前提が有力で、「習近平、李克強、汪洋、王滬寧、趙樂際は留任。従って、昇格枠は2個、従って、(例えば)主流派は丁薛祥(弁公庁主任)が、非主流派は胡春華(副首相)が常務委員に昇格し、ある程度バランスのとれた陣容となる」との見方が有力だった。ところが党大会直前に主流派からの強烈な巻き返しがあったようで、結果的にはチャイナセブンを習氏側近・腹心で固め、非主流派は徹底的に排除されてしまった。まるで宮中クーデタだ。  
党大会にVIP扱いで特別招待された胡錦濤・前総書記に至っては、閉幕式で「会議場からつまみ出された(としか思えない)」屈辱的な扱いを受けることになった。この事件には複雑な裏がありそうで、本来は25人の奇数で選出されるはずの政治局委員が24人となったのは、胡錦濤の言動が習主席の逆鱗に触れ、胡錦濤—李克強の流れを汲む共産主義青年団出身のエリート胡春華副首相が、(急遽)政治局委員からヒラ中央委員に降格処分を受けた関係と噂されている。
- ◆ 新指導部は、1強に23人が忠誠を誓う完璧な一極集権体制となった。本朝の「鎌倉殿の13人」は、「人の世の“まこと・そらごと”こきまぜた」TVドラマだが、「北京殿の23人」は笑えない現実だ。  
習殿の考え方は極めて単純明快で、第2次習政権が発足した2017年では、将来の幹部候補生を“諸侯”として地方の要所に配した。最も高く評価する李強を上海市に配置し、それに続く腹心を北京

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

市(蔡奇)、広東省(李希)、重慶市(陳敏爾)などに派遣した。一方、中南海には最も信頼する丁薛祥を弁公庁主任として配備し“官房長官兼・警護室長”のような重職に当たらせ、今次党大会では習殿の期待に応えた腹心3人(李強・蔡奇・李希)がチャイナセブン入りを果たした。

- ◆ 習主席に仕える23人衆だが、就中保守本流をなすのが、彼が嘗て赴任した福建省・浙江省・上海市で側近として重用した李強、丁薛祥、陳敏爾、蔡奇、黃坤明、何立峰など地方官僚グループだ。
- ◆ 一方、新政治局委員の中には官僚だけでなく、実業界出身者も数人いる。だが、実業界と云っても、ジャック・マー創業のAlibaba(09988/HK)や、ポニー・マーのTencent(00700/HK)のような民間テック企業とは真逆の国営企業、しかも軍事産業だ。

張国清は元・北方工業公司会長で、遼寧省書記から政治局委員に。同社英文名は「China North Industries Corp」略称NORINCO(ノリンコ)と云う可愛い社名で知られているが、中国語名は「中国兵器工業集团公司」、中国最大の武器輸出企業である。

馬興瑞は中国航天科技集団社長、袁家軍は同・副社長経験者で、同社は宇宙開発企業だが、米国バイデン政権が安保上の懸念がある外国企業の「エンティティー・リスト」に指定した軍需産業の雄だ。今回の党大会で、人民解放軍からは制服組として張又俠、何衛東が政治局入りを果たしたが、張国清、馬興瑞、袁家軍も限りなく軍人に近い存在である。

共産党の話はここまでとしよう。秦の始皇帝が中国統一を果たす以前の中国本土は、地方に封じられた有力者が「諸侯」としてそれぞれの領地を治めていた。だが、始皇帝は天下を統一すると郡・県を基本行政単位とし、中央官僚を「長官」として各地に派遣する制度を採用し、直接統治による強力な中央主権体制を確立し、以後このシステムは清朝まで続き、辛亥革命でやっと終了した・・・と思っていたのだが。

そう云えば、上海の今年の流行語は「一比十四億」(1対14億人)で決まりだろう。この新語は今回習近平政権のNo2に躍り出た李強が上海市党委書記として強引に推し進めた封城(ロックダウン)に対する庶民の怨嗟の声として生まれた。仮令、中国の14億人が反対しても、たった1人のエンペラーが推進する政策は絶対的に正しく、必ず従わなければならないからだ・・・と上海人は云う。

古代中国、例えば三国志の舞台となった後漢や、水滸伝の舞台の宋では、士大夫を始めとする官僚と、宦官や外戚を中心とする皇帝側近が抗争を繰り返し、後漢では宦官「十常侍」、宋朝では童貫(これも宦官)、蔡京といった“君側の奸”が世を乱した。高校の東洋史では、皇帝と側近が結託して権限を握ると、王朝の衰退が早まると学んだ覚えがある・・・中国史はまことに奥が深い。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)11月16日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

